

公 告

次のとおり公募型プロポーザルに付すこととしたので公告する。

令和 5 年 4 月 24 日

公益財団法人ひろしま国際センター
会 長 田 村 興 造

1 調達内容

- (1) 業務名
外国人留学生合同企業説明会実施運営業務
- (2) 業務の仕様等
公募型プロポーザル説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間
契約締結の日から令和 6 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所
仕様書に定めるとおり
- (5) 事業予算額
2,720,000 円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

2 公募型プロポーザル参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 4 の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 令和 3 年広島県告示 670 号（令和 4 年から令和 6 年までの間において県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等）によって「56D イベント」又は「61M 研修等」の資格を認定されている者であること。
- (3) 本件調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外を受けていない者であること。
- (4) 本件調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても、広島県の低入札価格調査制度事務処理要領第 11 項に定める他入札への参加禁止措置の対象となっている者でないこと。
- (5) 過去 3 年間（令和 2 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの間）に実施した官公庁又は民間企業等が行う就職に係る企業説明会又はこれに類する業務を受注（再委託での受注を含む。）又は自ら実施した実績を有すること。

3 公募型プロポーザル手続等

- (1) 公募型プロポーザル説明書及び仕様書等の交付場所、交付期間及び入手方法
 - ア 交付場所
〒730-0037 広島市中区中町 8 番 18 号 広島クリスタルプラザ 6 階
公益財団法人ひろしま国際センター（以下「センター」という。）
電話（082）541-3777(代表)
 - イ 交付期間
令和 5 年 4 月 24 日（月）から令和 5 年 5 月 11 日（木）（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律〔昭和 23 法律第 178 号〕に規定する休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までの間、随時交付する。
 - ウ 入手方法
上記アの場所で直接受け取る、又はセンター若しくは広島留学ポータルサイトホームページからダウンロードすること。
- (2) 公募型プロポーザル参加資格の確認
 - ア 本件の公募型プロポーザルへの参加を希望する者は、公募型プロポーザル説明書に明記されている公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び必要な添付書類（以下「公募型プロポーザル参加資格確認申請書等」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

確認の結果、公募型プロポーザル参加資格に適合するとされた者に限り、公募型プロポーザルに参加することができる。

イ 提出先

上記(1)アの場所

ウ 提出期限

令和5年5月11日(木) 午後5時

エ 提出方法

持参又は郵送等(書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律〔平成14年法律第99号〕第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。)による。ただし、郵送等による場合は、上記ウの期限までに必着することとする。

オ 公募型プロポーザル参加資格の確認結果の通知

令和5年5月12日(金)までに通知する。

(3) 提案書の提出期限及び提出方法

ア 提出先

上記(1)アの提出場所

イ 提出期限

令和5年5月25日(木) 午後5時

ウ 提出方法

持参又は郵送等による。ただし、郵送等による場合は、上記イの期限までに必着することとする。

4 最優秀提案者の決定

(1) 審査方法

提案書、提案書に係るプレゼンテーションの内容を基に、あらかじめ定めた提案書評価基準に従い、留学生就職支援業務委託に係る公募型プロポーザル選定委員会が審査し、最も高い評価値を得たものを最優秀提案者として決定する。

(2) 提案書評価基準

評価項目については、「外国人留学生合同企業説明会実施運営業務提案書作成要領」に基づき記載した項目を対象に、評価を行う。

(3) 結果の通知

令和5年5月31日(水)までに、すべての提案書提出者に対し通知する。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

免除

イ 契約保証金

(ア) 県と締結した委託・役務業務契約を平成19年10月1日以降に解除され、その後、当該契約解除の要因となった契約種目の資格を入札参加資格要件とする県との契約を締結し、誠実に履行した実績がない者(ただし、契約解除の要因となった契約種目は、「56D イベント」又は「61M 研修等」の資格に限る。)

契約金額の100分の10以上の額を納付。ただし、金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、センターを被保険者とする履行保証保険契約又はセンターを債権者とする履行保証契約を締結した場合は、契約保証金の納付を免除する。

(イ) (ア)以外の者

免除

- (3) 公募型プロポーザル参加者に求められる義務
公募型プロポーザル参加者は、契約を担当する職員から入札参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、自己の費用負担のもとでこれに応じなければならない。
- (4) 契約書作成の要否
要
- (5) プロポーザルの延期又は中止
本件公募型プロポーザルに係る歳入歳出予算が選定結果通知期限までに承認されなかった場合又は減額若しくは削減があった場合は、本件公募プロポーザルを延期又は中止する。
- (6) その他
公募型プロポーザル説明書による。

6 問合せ先

〒730-0037 広島市中区中町8番18号 広島クリスタルプラザ6階
公益財団法人ひろしま国際センター
電話 (082) 541 - 3777(代表)
ファクシミリ (082) 243 - 2001
電子メール office@int-students-hiroshima.jp